

Exo. 155

映畫關係法令

Ex. 155

36

映畫關係法令ハ昭和十四年十月編纂ノ
檢閲年報(昭和十三年)ニ記載シタル所ナル
元昭和十五年九月在ノ内映畫法施行規
則ノ各一部改正セラル。而シテ翌十六年三月
委員會等ノ整理ニヨリ映畫法ノ一部ヲ又
同年六月及昭和十八年四月同年十二月十九
年一月映畫法施行規則ノ一部改正セラレ
タルヲ以テ茲ニ現行映畫關係法令ノ
全部ヲ登記シ參考ニ供セントス

映畫法

(昭和十四年四月五日法律第六十六号)
總理、内務、厚生、文部大臣副署

改正 昭和十六年 法律第三十五号

第一條

本法ハ國民文化ノ進展ニ資スル爲
映畫ノ質的向上ヲ促シ映畫事業
ノ健全ナル発達ヲ圖ルコトヲ目的

トス

才二條 映畫、製作又ハ映畫、配給、業ヲ爲スル
トスル者ハ命令、定ムル所ニ依リ主務大
臣、許可ヲ受フベシ

前項ニ規定スル映畫製作及映畫配給
業、範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

才三條 前條才一項、許可ヲ受ケタル者死シタル
場合ニ於テ其、業ヲ相續ニ因リテ承継
シタル者ハ之ヲ同項、許可ヲ受ケタル者
ト看做ス

才四條 主務大臣ハ才三條才一項、許可ヲ受ケ映
畫、製作、業ヲ爲ス者（映畫製作業者）
又ハ同項、許可ヲ受ケ映畫、配給、業
ヲ爲ス者（映畫配給業者）本法若ハ本法
ニ基キテ定ムル命令又ハ之ニ基キテ爲ス
處分ニ違反シタルトキ又ハ其、業務ニ関
シ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ其
ノ業務、停止若ハ制限又ハ其、許可ノ

取消ヲ爲スコトヲ得

才五條 映畫製作業者、映畫、製作ニ関シ業ト
シテ主務大臣、指定スル種類、業務ニ従
事セシムル者ハ命令、定ニ依リ
登録ヲ受ケベシ但シ十四才未満、者ハ
コ、限ニ在ラズ

才六條 主務大臣ハ前條、登録ヲ受ケタル者、
品位ヲ失墮スベキ行為ヲ爲シタルトキ
其、他同條、規定ニ依リ当該種類、業務
ニ従事スルヲ適当ナラズト認メタルトキハ
ソ、業務、停止又ハ其、登録、取消ヲ爲
スコトヲ得

才七條 映畫製作業者ハ命令ヲ受ケ定ニ場合ヲ
除ク、外才五條、規定ニ依リ登録ヲ受ケ
タル者ヲ同條、規定ニ依リ当該種類、
業務ニ従事セシムルコトヲ得ズ
前條、規定ニ依リ業務停止中、者ニ
付亦同

才八條 行政官廳ハ危害ヲ有シ衛主ノハ公益保護上ノ要アリト認ムルトキハ命令、定メ所ニ依リ映畫製作業者ニ付シ映畫、製作、現業ニ従事スル者、就業ノハ映畫、製作ニ関シ制限ヲ爲スコトヲ得

才九條 映畫製作業者主務大臣、指定スル種類ノ映畫ヲ製作セシムルトキハ撮影開始前命令、定ムル事項ヲ主務大臣ニ届出シベシ届出ヲ爲シタル事項ノ主たる部分ヲ変更シタルトキ亦同ジ主務大臣ハ公平又ハ風俗上ノ要アリト認ムルトキハ刑罰、規定ニ依リ届出ヲ爲シタル事項ノ変更ヲ命ズルコトヲ得

才十條 主務大臣ハ特ニ國民文化、向上ニ資スルモノアリト認ムル映畫ニ付選奨ヲ爲スコトヲ得

才十一條 主務大臣ハ公益上特ニ保存ノ要アリト認ムルトキハ映畫ヲ指定シ其ノ所有者ニ付シ

複寫、爲一時其、提出、命令ニト、得

才十二條 主務大臣、必要アリト認ムルハ、命令、定ムル所ニ依リ、映畫配給業者ニ付、外國映畫、配給ニ関シ其、種類又ハ數量、制限ヲ高スニト、得

才十三條 映畫ハ命令、定ムル所ニ依リ行政官廳、檢閲ヲ受ケ合格シタルモノニ非ザレバ之ヲ輸出スルコトヲ得ズ

主務大臣、特別、事情下ル場合ニ於テハ、前項、檢閲ニ合格シタル映畫、輸出、制限又ハ禁止ヲ爲スニト、得

才十四條 映畫ハ命令、定ムル所ニ依リ行政官廳、檢閲ヲ受ケ合格シタルモノニ非ザレバ公眾、觀覽ニ供スル爲之ヲ工展スルコトヲ得ズ
前條亦二項、規定ハ前項、場合ニ之ヲ準用ス

才十五條 主務大臣ハ命令ヲ以テ映畫興行者ニ付シ國民教育上有益ナル特定種類、映畫、上映ヲ爲サシムルニト、得

行政官廳ハ命令、定メ所ニ依リ特定、映畫
興行者ニ付シ略宛宣傳上必要ナル映畫ヲ
交付、期間ヲ指定シテ其、上映ヲ爲サ
シムルコトヲ得

オ十六條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ命令、定
ム所ニ依リ映畫興行者ニ付シ外國映畫
ノ上映ニ関シ其、種類又ハ數量、制限ヲ
爲スコトヲ得

オ十七條 行政官廳ハ危害予所、衛生、教育其、他
公益保護上必要アリト認ムルトキハ命令、
定ム所ニ依リ映畫興行者其、他映畫
ノ上映ヲ爲ス者ニ付シ興行時間、映寫方法、
入場者、範圍其、他映畫、上映ニ関シ
制限ヲ爲スコトヲ得

オ十八條 主務大臣ハ公益上特ニ必要アリト認ムルトキハ
映畫製作業者、映畫配給業者又ハ映畫興行
者ニ付シ製作ニ付シ映畫、種類若ハ數量
ノ制限、映畫ノ配給、調整、設備、改良
又ハ不正競争ノ防止ニ関シ必要ナル事項
ヲ命ズルコトヲ得

第十八条 削除

第十九条 行政官廳ハ当該官吏ヲシテ、映畫ヲ製作シ又ハ上映スル場所ニ臨檢セシムルコトヲ得。此、場合ニ於テハ其、身分ヲ示ス證件ヲ携帯セシムベシ。

行政官廳ハ映畫製作業者、映畫配給業者又ハ映畫興行者ニ對シ其、業務ニ関スル事項ニ付報告ヲ命ズルコトヲ得。

第二十条 第二十条第一項、規定ニ依ル許可ヲ受ケズシテ映畫、製作又ハ映畫、配給、業ヲ爲スル者ハ六月以下、懲役又ハ二十圓以下、罰金ニ處ス。

第二十一条 左、各号、一ニ該當スル者ハ五百圓以下、罰金ニ處ス。

一 第二十条、規定ニ依ル停止又ハ制限ニ違反シタル者

二 第二十条、第二十一条、第二十六条又ハ第二十七条、規定ニ依ル制限ニ違反シタル者

三才十三條有一項、規定ニ依ルニ又、同条

項、規定ニ依ルニ制限者ハ禁止ニ違反シテ
規畫ヲ繰出シ又ハ繰出也トシテハ者

四才十四條有一項、規定ニ依ルニ又、同条
有二項、規定ニ依ルニ制限者ハ禁止ニ違反
シテハ者

五才十五條ハ有十八條、規定ニ依ルニ命令ニ
違反シテハ者

六才二十條有一項、規定ニ依ルニ臨検ヲ拒ミ
妨ゲ若ハ忌避シ又ハ同条有二項、規定
依ルニ報告ヲ爲サズ若ハ虚偽、報告ヲ
爲シテハ者

才二十三條左、各号、一該号ニハ者ハ自圖以下、罰
金又ハ科料ニ處ス

一才五條、規定ニ依ルニ登録ヲ受ケズニ業トシ
同条、規定ニ依ルニ該業ニ、業務ニ従事
シテハ者

二才六條、規定ニ依ルニ停止ニ違反シテハ者

三才七條、規定ニ違反シテハ者

四才九條有一項、規定ニ依ルニ出カ爲サズ
規畫、撮影ヲ行ハシムル者

才三十四條

五才一、條、規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

映畫ノ製作若ハ映畫ノ配給ノ業ヲ爲ス者
又ハ映畫興行者其ノ他映畫ノ上映ヲ爲ス
者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人
其ノ他ノ従事者ヲ其ノ業務ニ関シ

才三、條、才三二、條、才一、号乃至才五、号若
ハ才六、号後段又ハ刑條才三、号乃至才五
号ノ違反行為ヲ爲シタルトハ自己ノ指
揮ニ出ササル、故ヲ以テソノ處罰ヲ免ルル
コトヲ得ズ

才三十五條

才三、條、才三二、條、才一、号乃至才五、号及才六
号後段迄ニ才三三、條、才三、号乃至才五、号ノ

罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトハ理事、取締役
役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ

未成年者又ハ禁治産者ナルトハソノ法
定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ関シ
成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ
付テハ此ノ限ニ在ラズ

才三十六條

刑三、條ノ場合ニ於テハ懲役ノ刑ニ處スルコト
ヲ得ズ

附 則

本法施行、期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十四年勅令
第六十七号ヲ以テ昭和十四年十月一日ヨリ施行）

本法施行、條規ニオ二條ニ規定スル規畫、製作若
ハ規畫、配給、業ヲ爲ス者ニハ、業ヲ承認スル
者ハ本法施行、日ヨリ一年ヲ限リ同條オ一項、
規定ニ拘ル引續キ其、業ヲ爲スコトヲ得

刑罰、者刑罰、期間内ニオ二條オ一項、許可ヲ
申請スル場合ニ於テ、申請ニ對シ許可又ハ
不許可、命令、日迄亦刑罰ニ同ノ刑ニ項、規定
ニ依リ其、業ヲ爲ス者ハ之ヲオ二條オ一項、許可
ヲ受ケタル者ト看做ス

本法施行、條規ニ業トシテオ五條、規定ニ依ル
該種類、業務ニ従事スル者ハ本法施行、日ヨリ
六月ヲ限リ同條、登録ヲ受ケズシテ引續キ
業トシ其、業務ニ従事スルコトヲ得

オ四項、規定ハ刑罰、場合ニ之ヲ準用ス

附 則（昭和十六年 法律第三十五号）

第三十七條 本法施行，期日ハ各規定ニ付命令ヲ
以テ之ヲ定ム

(昭和十六年勅令第三百六十六号)
昭和十六年四月一日ヨリ施行

映畫法施行令

(昭和十四年九月二十六日勅令第六百三十九号)
總理、內務、厚生、文部及農商務

改正 昭和十五年勅令第九百十六号

第一條 映畫法第二條、映畫製作業ハ全畫、撮影
及編輯ヲ併セ行ハシ映畫、製作ヲ爲ス業トス
全畫、撮影又ハ編輯、一又ハ二者行ハシ業ハ之ヲ
映畫製作業ト看做ス

映畫法第二條、映畫配給業ハ映畫興行爲
其、他映畫、上映ヲ爲ス者、一列ノ映畫、賣付
スル賣却ヲ爲ス業トス

第二條 映畫法第二條第一項、第四條及第六條、
主務大臣ハ內閣總理大臣、內務大臣及文部
大臣、同法第九條、第十二條、第十三條第二項

及有十六條、主務大臣、内閣總理大臣及内務大臣同法有七條及有六條、主務大臣、内務大臣同法有十條、有一條及有十五條有一項、主務大臣、文部大臣トス

附 則

本令は公布の日より之を施行ス

附 則 (昭和十五年勅令第九百十五号)

本令は公布の日より之を施行ス

改正法施行規則 昭和十四年九月二十七日
内務省令第一号
主務大臣

昭和十五年九月	内・文・厚省令第三十七号
同 十二月	閣令・内・文・厚省令第一号
同 十六年二月	同 第一号
同 十八年四月	同 第一号
同 十八年十二月	同
同 十九年一月	同

第一条 映畫法第二条第一項、規定三條に映畫製作業
 許可を定むるに在り、事項を記載し
 たる許可申請書正副四通を映畫製作業
 主たる事務所所在地、地方長官（東京府
 民は警視總監以下之に同之）に提出し
 内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣に提出すべし

- 一 住所 氏名
 - 二 業務、範圍
 - 三 映畫製作所、所在地
 - 四 映畫製作所、構置設備
 - イ 全件、配置（圖面を添附すべし）
 - ロ 撮影、録音、現像、焼付、映寫及時裁、用
 二供する建物、構置設備（圖面を添附すべし）
 - ハ 撮影機、録音機及焼付機、種類及台數
 - ニ 電氣設備（圖面を添附すべし）
 - 五 製作せる映畫、種類
 - 六 一年間ニ製作せる映畫、數
 - 七 業務別従業員數
 - 八 業務開始、時期
- 前項、許可申請書ニ（事業、起業申請書
 収支概算書を添附すべし

才一項才二号、才三号、才四号、才五号又ハ才六号、
事項ヲ変更セントスルトキハ、事由ヲ具シ才一項、
例ニ依リ也才長官ヲ經由シ内閣總理大臣、内務
大臣及文部大臣、許可ヲ受ルベシ

才一項才一号、事項ヲ変更シタルハ、處分、
屋書正副三通、才一項、規定ニ依リ也才長官
ヲ經由シ内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣
ニ提出スベシ

才二條 此畫法才二條才一項、規定ニ依リ此畫配結業、
許可ヲ受テントスル者ハ、事項ヲ記載シタル
許可申請書正副四通、此畫配結業ノ主たる
事務所所在地、也才長官ヲ經由シ内閣總理大臣、
内務大臣及文部大臣ニ提出スベシ

一 住所及氏名

二 支所其、他、配給所、所在地

三 配給、區域

四 配給、方法

五 配給ニ依リ此畫、種類

六 一年間ニ配給ニ依リ此畫、數量

七 業務開始、時期

前項ノ許可申請書ニハ事業ノ起業日請見書
及收支概算書ヲ添付スベシ

才一項才五号又ハ才七号ノ事項ヲ変更セントスルト
キハソノ事由ヲ具シ才一項ノ例ニ依リ地方長官
ヲ經由シ内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣ノ
許可ヲ受クベシ

才一項才一号乃至才四号ノ事項ヲ変更シタルトモハ
遲滞ナリ屆書正副三通ヲ才一項ノ規定ニヨル地方
長官ヲ經由シ内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣
ニ提出スベシ

才三條 映畫製作業者又ハ映畫配給業者其ノ業務ヲ開始
シ又ハ廢止シタルトキハ遲滞ナリ屆書正副三通ヲ
才一條才一項又ハ前條才一項ノ規定ニ依ル地方長官
ヲ經由シ内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣ニ提出
スベシ 引續キ六日以上其ノ業務ヲ休止セントスル
トキ亦同ジ

才四條 映畫製作業者又ハ映畫配給業者死ニシタル場合
ニ於テ其ノ業務ヲ相續ニ因リテ承継シタル者ハ一月以内
ニ屆書正副三通ニ戶籍謄本ヲ添附シ才一條才一
項又ハ才二條才一項ノ規定ニ依ル地方長官ヲ經由シ

内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣ニ提出スベシ

第五條 削除

第六條 映畫法第五條、規定ニ依リ業務ノ種類ヲ指定

スルコト左ノ如シ

一 標準型映畫ノ演出

二 小型映畫ノ演出

三 特殊映畫ノ演出

四 演技

五 標準型映畫ノ撮影

六 小型映畫ノ撮影

七 特殊映畫ノ撮影

前項ノ標準型映畫トハ幅員三十五ミリメートルノ

映畫(特殊映畫ヲ除ク)ヲ、小型映畫トハ幅員

三十五ミリメートル未満ノ映畫(特殊映畫ヲ除ク)

ヲ、特殊映畫トハ幅員又ハ之ニ準ズル映畫ヲ謂フ

第七條 映畫法第五條、規定ニ依リ登録ヲ受ケントスル

者ハ左ノ事項ヲ記載シタル登録申請書ヲ内務大臣

ニ提出スベシ

一住所、氏名（業跡上、氏名トキハ併セテ）、
氏名）及生年月日

ニ業跡ノ種類

前項ノ登録申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ
添付スベシ

一履歴書

ニ内務大臣ノ指定シタル者ノ発行スル技能ヲ証ス
ル書類

ニ申請者未成年者トキハ、親権者又ハ
親権者ニ代リテ之ヲ監督スル者、事トキハ
夫ノ承諾ヲ證スル書類、在学中ノ者トキハ
「学校長ノ意見ヲ記載スル書類

才一項才一号ノ事項ヲ変更シタルトキハ内務大臣
ニ届出スベシ

才八条 内務大臣規畫法才五條ノ規定ニ依リ登録
ヲ爲シタルトキハ様式才三号ノ登録証明書
ヲ交付ス

前項、規定ニ依ル登録証明書、交付シ定ケタル者其、氏名ヲ変更シ又ハ登録証明書ヲ滅失シ若ハ毀損シタルトキハ、ソノ書換又ハ再交付ヲ内務大臣ニ申請スベシ

第九條 改正畫法第六條、規定ニ依リ業務ヲ停止又ハ登録ノ取消ヲ定ケタル者ハ、過期ヲリ前條第一項、規定ニヨリ交付シ定ケタル登録証明書ヲ内務大臣ニ返納スベシ

業務ヲ停止ノ期間満了シタルトキハ登録証明書ヲ本人ニ返付ス

第十條 改正畫法第五條、規定ニ依リ登録ヲ定ケタルモノ、其、業務ヲ廢止シ又ハ死亡シタルトキハ廢止ノ場合ハ登録ヲ定ケタル者、死亡ノ場合ハ其ノ主之ノ家族ヨリ過期ヲリ其ノ日内務大臣ニ届出ヅベシ

第十一條 改正畫製作業者「四才未滿」者ヲ業トシテ第六條ニ掲ケル種類、業務ニ従事セシメントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ内務大臣ニ届出ヅベシ

一 住所及氏名

二 業務ニ従事セントスル者ノ住所、氏名（業務上ノ氏名ナルトキハ併セテ其ノ氏名）及生年月日

三 従事セシメントスル業務ノ種類

前項ノ図書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 業務ニ従事スルニ適スルトヲ証スル医師ノ健康
証明書

ニ 業務ニ従事セントスル者ノ親権者又ハ親権者ニ
代リテ之ヲ監督スル者ノ承諾ヲ証スル書類、

業務初ニ従事セントスル者ハ其ノ者ナルトハ
所長ノ意見ヲ記載スル書類

才十二條

映画製作業者以畫法ヲ五條ノ規定ニ依ル
登録ヲ受ケサル者ヲ同法才七條ノ規定ニ依リ

才六條ニ掲グル種類ノ業務ニ従事セシムルト
ヲ得ル場合左ノ如シ

一 映画ノ製作ノ都度雇入ルルト

才十三條

映画製作業者ハ十六才未満ノ者五才ヲ午後

十時ヨリ午前五時ニ至ル間ニ於テ映画ノ製作、

現業ニ従事セシムルトヲ得ズ、但シ臨時必要

ナル場合ニ於テ従業員ノ警察署長ノ許可

ヲ受ケタルトハ此ノ限ニ在ラズ

才十四條

映画法才九條才一項ノ規定ニ依リ映画ノ種類

ヲ指定スルコト左ノ如シ

一 劇映画

第十一條 映画製作業者は、映画法第九條第一項に規定、
規定に依りて提出するシテ、ハ、撮影開始
前十日以前、事項ヲ記載シタル原書正副
二通ヲ内閣總理大臣及内務大臣ニ提出ス
ベシ

一 住所及氏名

二 映画、題名

三 著作者及脚本者

四 演出者及シタル演技者

五 映画、内容（脚本ヨリ表示シ三部ヲ

添附スベシ）

六 撮影開始及製作完了時期

内閣總理大臣及内務大臣必要アリト認めタルハ、
映画、著作権ヲ証スル書類、提出ヲ命ズルコト
ヲ得

映画製作業者ハ、一項ハ二号乃至四号ノ事項
ハ、ハ、五号ノ事項、主タル部令ヲ変更シタルコト
ハ、映画法第九條第一項後段、規定に依り、其ノ
都度原書ヲ内務大臣ニ提出スベシ

才十六條 改正畫法才十條、規定ニ依リ改正畫、登録ハ左、
各号ニ依リ之ヲ行フ
一 推薦
二 賞金、交付
刑項才二号、賞金、交付、同項才一才ニ依リ
之部人臣、推薦シタル改正畫、中ヨリ特ニ優ニシ
ト認メ、之ハ、製作者ニ付シ之ヲ行フ

才十七條 刑項、推薦シタル改正畫、所有者ハ様式
才八号、台紙印章ヲ押捺シタル書讀改正畫、
台本ヲ文部大臣ニ提出シ様式才三号、推薦印
章、押捺ヲ交リルニトテ得

才十八條 文部大臣改正畫法才十條、規定ニ依リ改正畫、提出
ヲ命ズルハ其、所有者ニ付シ改正畫、題名、提出
期日、提出期間其、他必要ナル事項ヲ指示ス
刑項、改正畫、所有者刑項、規定ニ依リ指示ニ
従ヒ之ヲ提出スルニシテ犯ハズルハ、事情ヲ具シ
處分ヲ文部大臣ニ出スベシ

Doc. 2101. P. 21

才十九條 改正畫法ニ於テ外國改正畫ト稱スルハ左ノ各号ノ一ニ
該当スルモノヲ謂フ

Doc. 9101 9.22

一 外国ニ於テ製作シタル映画但シ帝國臣民ノ
帝國法令ニ依リ設立シタル法人、製作シタル
映画ニシテ帝國臣民ノ主ニ演出者、演技
者ノ撮影者トシ且チ幕又ハ榮聲ニ外國
語ヲ主トセザルモノヲ除ク

二 本邦ニ於テ外國人又ハ外國法人、製作シタル映
画但シ帝國臣民ノ主ニ演出者、演技者又ハ
撮影者トシタル映画ニシテ幕又ハ榮聲ニ
外國語ヲ主トセザルモノヲ除ク

百二十條 映画配給業者ハ内閣總理大臣及内務大臣
ノ割當ラタル數量ヲ越エテ劇映画又ハ外國
映画ヲ配給セザルコトヲ得
刑罰ノ割當ハ畫身中ニ配給セラルル劇映画
又ハ外國映画ニ付テ行フ但シ刑ニ劇映画
又ハ外國映画ヲ配給セラルル者ニ付テハ該
年內ニ配給セラルル數量ニ付テ行フコトヲ
得

百二十一條 映画配給業者刑罰ノ規定ニ依リ割當ラタル
トスルモノハ毎年十月三十一日迄ニ申請書正副
ニ通シ内閣總理大臣及内務大臣ニ提出スベシ

此畫記誌業者、前條第一項但書、場合、
他特別、事項、トキハ別項、規定ニ依
期、別紙ニ附して別項、申請書ヲ提出
スルコトヲ得

才三十三條 前條、規定ニ依り申請書ニハ左ノ事項ヲ記
載スベシ

一住所及氏名

二記述スル外國現畫、數量

別項、申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一申請、前日以前三年間ニ配給シタル劇

映畫ノ外國現畫ニ付様式才四号ニ依
調書

二申請、前日以前一年間ニ輸出シタル映畫

ニ付様式才五号ニ依り調書

才三十三條 内閣總理大臣及内務大臣必キアリト認ムルコトヲ

ハ才三十一條、規定ニ依り割当テタル數量ノ変更

ヲ命ズルコトヲ得

才三十四條 現畫亦才三十三條第一項、規定ニ依り檢閲ヲ

受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル檢閲

申請書正副ニ通シ檢閲ヲ受ムベキ映畫

及台本三部ヲ添へ内閣總理大臣及内務大臣

ニ提出スベシ

Doc. 7101 p. 24

- 一 住所及氏名
- 二 現 職、題名
- 三 製作者、住所及氏名
- 四 巻数及心長
- 五 献出年月日
- 六 献出目的
- 七 献出地及仕向地
- 八 前受人、住所及氏名

時事ノ最影ニシテ史書ニシテ内閣總理大臣
内務大臣、検閲ヲ受ケル限ヲナシテ八割項ノ制
ニ依リ製作地ノ八割出地地方長官ニ申請シ
シテ検閲ヲ受ケルニ得

検閲官廳少事アリト認ムルハ史書ノ著作
權ヲ証スル書類ノ提出ヲ命ズルニ得

第三十三年 史書宗カニシテ一項、現在ニ在ル検閲
立ツニトスル者ハ其ノ事項ヲ記載シテ検閲
申請書正副三通ニ検閲ヲ受ケベク史書及
台本四部(検閲ニ合格シタル後三年以内ニ書談
現書ノ複製ニ付同一申請者ハ検閲ヲ受ケ
トスル場合ハ一部)ヲ添ヘ内閣總理大臣及
内務大臣ニ提出スベシ

一位所及人名

ニ映画、題名（外國映画ニ在リテハ其ノ原名及譯名ヲ記載スベシ）

ニ製作者ノ住所及氏名

四巻数及長さ

五劇映画ニ在リテハ映画法第九條カ一項ノ規定ニ依ル處出ラシムル年月日

時事ヲ撮影シタル映画ニシテ内閣總理大臣及内務大臣ノ檢閲ヲ受クル暇ヲオトテハ前項ノ例ニ依リ上掲地ノ地方長官ニ申請シテ檢閲ヲ受クルコトヲ得

カニテ大條

前條カ三項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス
映画法カ十三條カ一項ノ規定ニ依リ檢閲シタル映画ニシテ左ノ各号ノ一ニ該当スルトキハ之ヲ不
合格トス

一皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆シ之ハ帝國ノ威信ヲ損スル虞アルモノ

ニ政治上、軍事上、外交上、經濟上ノ他帝國ノ利益ヲ害スル虞アルモノ

二 国策遂行、基礎たる事項ニ関スル啓蒙宣傳
上之障、克服スルモノ、

四 国民文化ニ対シ諒解ヲ生ぜシムルモノ、

五 製作技術者シリホ有ルモノ、

六 其、他殊ホニ圖セザルモノ、

第二十七條

映画法ヲ制定スルモノ、規定ニ依リ振興シムル
映画ニシテモ、主クノ一ニ該當スルモノハ之ヲ包含
格トス

一 皇室ノ尊嚴ヲ冒瀆スル、帝國ノ威信ヲ損スル
モノ、

二 朝野ニ暴亂ノ思想ヲ鼓吹スルモノ、

三 政治上、軍事上、外交上、經濟上、他公益上
ノ障、克服スルモノ、

四 国策遂行、基礎たる事項ニ関スル啓蒙宣傳
上之障、克服スルモノ、

五 善良ナル風俗ヲ希リ國民道義ヲ振興
セシムルモノ、

六 國語、國正ヲ著シテ客ニシテ克服スルモノ、

七 製作技術者シリホ有ルモノ、

八 其、他國民之心、道義ヲ沮害スルモノ、

オ三十八條

検閲ニ合格シタルトテハオ三十四條ノ規定ニ依リ申請テリタルモノニ付テハ様式オ六号ノ検閲合格証明書ヲ交付シ既書ニ様式オ七号ノ合格印章及記号番号ヲ押捺シオ三十五條ノ規定ニ依リ申請テリタルモノニ付テハ既書ニ様式オ七号ノ合格印章及記号番号ヲ、台本ニ様式オ八号ノ合格印章ヲ押捺ス但シオ三四條オ二項及オ三十五條オ二項ノ規定ニ依ル検閲ニ合格シタルモノニ付テハ既書ニ押捺スル合格印章及記号番号ヲ省略スルコトヲ得

オ三十九條

既書法オ一三條オ一項ノ規定ニ依ル検閲ノ合格有効期間ハ三月、同法オ一四條オ一項ノ規定ニ依ル検閲ノ合格有効期間ハ二年トス但シ同法オ一四條オ一項ノ規定ニ依ル地方長官ノ行フ検閲ノ合格有効期間ハ三月トシ其ノ効力ハ他ノ道府縣ニ及バズ

オ四十條

検閲官廳ハ検閲ヲ爲シタル既書ニ付特別ノ事情ナル場合ニ於テハ前條ノ規定ニ異リタル検閲ノ合格有効期間ヲ定メ又ハ地域ノ他ノ制限ヲ付スルコトヲ得

検閲官廳 刑項、利限ヲ爲シトキハオニ四條
ノ規定ニ依リ申請セリタルモノニ付テハ検閲合格
証明書ニ、オニ五條ノ規定ニ依リ申請セリ
タルモノニ付テハ右ノ旨ヲ記入ス

オニ三條 内閣總理大臣及内務大臣 政令ニ依リ三條ノ二項
ノ規定ニ依リ之ヲ爲シタルモノハ禁止ノ場合ニ
在リテハ検閲合格証明書ヲ返却セシメ当該
政令ニ押捺シタル合格印章及記号番号ヲ
抹消シ剥取ノ場合ニ在リテハ検閲合格証明
書ニ之ノ旨ヲ記入ス

内閣總理大臣及内務大臣 政令ニ依リ四條ノ
二項ノ規定ニ依リ之ヲ爲シタルモノハ禁止ノ場
合ニ在リテハ当該政令ニ押捺シタル合格印
章及記号番号並ニ当該政令、右ノ旨ニ押捺
シタル合格印章ヲ抹消シ剥取ノ場合ニ在リテハ
当該政令、並ニ之ノ旨ヲ記入ス

オニ二條 検閲ニ付タル政令ニ付テ、右ノ旨ノ一ニ該當ス
ルモノトキハ合格印章及記号番号、再
押捺者ハ検閲合格証明書、再交付ヲ該
政令、検閲官廳ニ申請セシトキ得

一 此書ニ押捺シタル合格印章ニハ記号番号ヲ
毀損シタルトナ
ニ 合格印章ヲ押捺シタル日本ヲ滅失シタルハ
毀損シタルトナ
三 檢閲合格証明書ヲ滅失シタルハ毀損シタルトナ
前項オモテノ場合ニ在リテハ更ニ日本一部ヲ
提出スベシ

オ三十三條 檢閲合格シタル此書ニ付オ三十四條オ一項オニ
号者ハオ七号ニハオ三十四條オ一項オニ号ノ事項
ヲ變更セントスルトキハ該改書ノ檢閲官廳
ノ許可ヲ受クベシ

オ三十四條 檢閲官廳ハ此書法オ十四條オ一項ノ規定ニ
依ル檢閲ニ付五ノ手数料ヲ徴收ス

一 内閣總理大臣及内務大臣ノ檢閲ニハ此書ニ
付オハ一ノトル又ハソノ端數毎ニ一錢ニ厘但シ
外國此書ニ付オハ一ノトル又ハソノ端數毎ニ
一錢八厘

ニ 内閣總理大臣及内務大臣ニ於テ此書ヲ檢閲
シタル後三月以内ニ同一申請者ヨリ檢閲ヲ
申請スル者該改書ノ複製及檢閲ノ
合格有効期間經過後六日以内ニ檢閲ヲ

申請之当該映畫ニ付ハ一ナートル又ハ一ナートル
ニ至ル但シ外国映畫ニ付ハ一ナートル又ハ一ナートル
數年ニ九厘

三 地方長官、檢閲之映畫ニ付ハ一ナートル又ハ一ナートル
數年ニ二銭ニ至ル

檢閲官廳公益上必要ト認ムルキハ予數科
ヲ免除スルコトヲ得

又一項、規定ニ依ル予數科ハ收入印紙ヲ用シ
檢閲申請書ニ貼附スベシ

第三十五條 映畫法ハ一ニ條又一項、規定ニ依リ上映ヲ爲
サシムル映畫ハ文部大臣、認定シタル之ハ映
畫及時事映畫トス

前項、文ハ映畫トハ國民精神、涵養及ハ國民
智能、啓蒙ニ資スル映畫ニテハ劇映畫ニ非ガ
ルモノヲ謂ヒ、時事映畫トハ時事ヲ撮影
シタル映畫ニテハ國民ヲニテ内外ノ情勢ニ關シ
須要ナル知識ヲ得シムルモノヲ謂フ

映畫興行者ハ一國、興行ニ付ハ一項、映畫各一本
以上ヲ上映スベシ但シ映畫興業者映畫法ハ十五
條又三項、規定ニ依リ映畫ヲ上映スル場合及
第十六條、規定ヲ充テタル映畫ヲ上映スル場合
ハ文ハ映畫、上映ヲ爲サザルコトヲ得

前項、規定ニ依リ上掲ニ付文化映画、長廿八日
五ノナト下ニ付得ス

第三十六條 前条ノ一項、規定ニ依リ文化映画、認定ヲ受
クントモ省ハ付三十五條ノ一項ノ三ノ乃至四ノ
事項ヲ記載スル認定申請書ニ認定ヲ受
ケル映画及台本ニ對シ一部ノ様式ハ八号ノ合格
印事ヲ押捺スルモノヲ添ヘ文部大臣ニ提出ス
ベシ

第三十七條 第三十五條ノ一項、規定ニ依リ認定ヲ受クル
ノハ様式ハ八号ノ合格印事ヲ押捺スルニ當テ該
映画、台本ニ文化映画ニ在リテハ様式ハ九号ノ
封事映画ニ在リテハ様式ハ十号ノ認定印事
ヲ押捺ス

第三十八條 第三十五條ノ一項、規定ニ依リ認定ノ有効期間
ハ該映画、振興、合格有効期間トス

P. 31

第三十九條 文部大臣ハ特別ノ事情ハニ於テハ付三十
五條ノ一項、規定ニ依リ認定ヲ取消スルコトヲ
得

前項、規定ニ依リ認定ヲ取消スルモノハ
當該映画、台本ニ押捺スル認定印事ヲ
抹消ス

Doc. 7101

才四十一條

才三十五條才一項、規定ニ依ル認定ヲ受ケタル
映畫ニ付其、台本ニ才三十二條才一項、規定ニ
依リ合格印章ノ再押捺ヲ受ケタルトキハ
遲滞ナリ当該台本ヲ文部大臣ニ提出シ様式
才九号又ハ才十号ノ認定印章ノ再押捺ヲ
申請スベシ

才四十二條

地方長官映畫法才十五條才二項ノ規定ニ依リ
映畫ノ上映ヲ爲サシメントスルトキハ一回ニ付
一週間以内ニ於テ其ノ期間ヲ定ムベシ
但シ一年ヲ通ジ一映畫興行場ニ付六週間
ヲ越スルニトテ得ズ

才四十三條

常設ノ映畫興行場ニ於テ興行ヲ爲ス映畫
興行者ハ一映畫興行場ニ付一年ヲ通ジ五十本
ヲ越スラ劇映畫タル外国映畫ヲ上映スルコトヲ
得ズ

前項ノ映畫興行者当該映畫興行場ニ於テ
曾テ上映シタル劇映畫タル外国映畫ヲ上映スル
場合ハ之ヲ前項ノ本數ニ算入セズ

年ノ中途ニ於テ新ニ劇映畫タル外国映畫ノ
上映ヲ開始シタルトキハ才一項ノ本數ハ月割ヲ
以テ之ヲ計算ス

才四十三條

常設ノ映画興行場ニ於テ興行ヲ爲ス映画
興行者ハ一回ノ興行時間ニ時間三十分ヲ超エテ
興行ヲ爲スコトヲ得ズ

之ハ映画ニシテ其ノ長サ二百五十一米ヲ超スル部令
ヲ上破スル爲ニ要スル時間ハ三十分ヲ限リ之ヲ
前項ノ時間ニ算入セズ

時事映画ニシテ其ノ長サ二百七十四米ヲ超スル
部令ヲ上破スル爲ニ要スル時間ハ三十分ヲ限リ
之ヲ前項ノ時間ニ算入セズ

映画法才四十五條才二項ノ規定ニ依リ上映ヲ命セラ
レタル映画ヲ上映スル爲ニ要スル時間ハ三十分ヲ
限リ之ヲ才一項ノ時間ニ算入セズ

前三項ノ規定ニ依リ才一項ノ時間ニ算入セザル
時間ハ通ジテ三十分ヲ超スルコトヲ得ズ

才四十四條

映画興行者ソノ他映画ノ上映ヲ爲ス者ハ一分
間ニ七メートル四ノ速度ヲ超エテ映画ヲ爲スコト
ヲ得ズ

才四十五條

映画興行者其ノ他映画ノ上映ヲ爲ス者ハ
自動式安全開閉器ノ装置タル映画機ヲ使用
スルニ非ザレバ映画ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十六條

映画興行者其、他映画ノ上映ヲ爲ス者ハ
 映画法第十四條ノ一項ノ規定ニ依ル檢閲ニ
 合格シタル映画ニシテ文部大臣一地方長官ノ
 行方檢閲ニ合格シタル映画ニ付テハ当該地方
 長官ニ於テ年々一教育上五席ヲシト
 認定シタルモノノミテ上映スル場合ヲ除クノ外
 十四才未満ノ者ヲ映画ヲ上映スル場所ニ入場
 セシムルコトヲ得ズ但シ保護者ノ同伴アルニテ
 未満ノ者ハ二限ニ在ラズ

第四十七條

前條ノ規定ニ依ル認定ヲ爲シタルトテハ様式ガ
 八号ノ合格印章ヲ押捺シタル当該映画ノ
 台本ニ様式ガ十号ノ認定印章ヲ押捺ス
 但シ地方長官ニ於テ認定ヲ爲シタルトテハ之ヲ
 省略スルコトヲ得

前條ノ規定ニ依ル認定ノ有効期間ハ当該映画
 ノ檢閲ノ合格有効期間トス

第三十九條及第四十條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依
 ル認定ニテテ準用ス

第四十八條

映画興行者ソノ他映画ノ上映ヲ爲ス者ハ
 地方長官ノ行方映画免許ヲ受ケサル者ヲシテ
 映画機ノ操作ヲ爲シタルコトヲ得ズ

但シ緩然性ノ映画ヲ上映スル場合ハコノ限ニ在ラズ
 映画興行者ノ他映画ノ上映ヲ爲ス者ハ
 映画機ニ台以上ヲ用ヒ且其ノ映画時間通例
 引續キテ時間ヲ越スル場合ニ在リテハ映画免許
 ヲ受ケタル者ニ名以上ヲ、其ノ他ノ場合ニ在リテハ
 ニ名以上ヲ使用スベシ

才四十一條 本令ニ依リ提出スル申請書ニハ居書ニ住所及
 氏名ヲ記載スベキ場合ニ於テハ法人ニ在リテハソノ
 名称、主たる事務所所在地、代表者ノ住所及
 氏名ヲ記載スベシ

才五十一條 才三條、才四條、才五條才六條又ハ才三十一條、
 規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

才五十二條 映画製作業者若ハ映画配給業者又ハ複閱
 ニ合格シタル映画ノ所有者ハソノ代理人、主家族、
 同居人、雇人ノ他ノ従業者ガソノ業務ニ関シ
 前條ノ違反行為ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮
 ニおテザルノ故ヲ以テソノ處罰ヲ免ルコトヲ得ズ

才五十三條 才五十一條ノ罰則ハソノ者が法人ナルトキハ理事、
 取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ
 未成年者又ハ禁証者ナルトキハソノ法定代
 理人ニ之ヲ適用ス

但シ営業ニ関シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ三ノ限ニ在ラズ

附 則

第五十三條

本令ハ映画法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シオ三條
 第四十二條及第四十六條ノ規定ハ昭和十五年一月一日
 ヨリオ三十五條オ二項ノ規定ハ東京市、京都市、
 大阪市、横浜市、神戸市及名古屋市中ニ在リ
 ラハ昭和十五年一月一日、ソノ他ノ市町村ニ在リテハ
 昭和十五年七月一日ヨリオ四十五條及第四十八條ノ
 規定ハ昭和十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五十四條

五ノ内務省令ハ之ヲ廢止ス

一六二四年五月

内務省令オ十号活動寫真フィルム

振替規則

二昭和十一年一月内務省令オ六十三号輸出活動

寫真フィルムノ取締規則

三昭和十三年十二月内務省令オ五十五号(活動

寫真ノ興行時間及フィルムノ長さノ制限ニ関

スル件)

Doc. 510 / P. 37

才五十五條 史書法附則才二項、規定ニ依リ其ノ業ヲ爲ス
者ハ本令施行ノ日ヨリ一月以内ニ史書製本作業
者ニ在リ、ハ才一條才一項才一号乃立才三号
及才五号ノ事項ヲ、史書就緒業者ニ在リ、ハ
才二條才一項才一号乃立才三号及才五号、
事項ヲ記載シテ之ノ原書正副ニ通シ才一條
才一項又ハ才三條才一項、規定ニ依リ地ノ主管
ノ經由ノ内許及直及立部ノ直ニ提出スベシ。
但シ、期間内ニ才一條又ハ才三條、規定ニ依リ
許可申請書ヲ提出シテ之ノ場合ハ、限ニ在
リ。

才五十六條 本令施行前行政官廳ノ振興ヲ爲スル振興育
フスル又ハ合格者タルハ、合格有効期間ハ
従前ノ規定ニ依リ有効期間ノ或ハ期間トス

才五十七條 史書興行者ハ才三十五條才三項中文化史書ニ関
スル規定ノ施行後之日ヲ限リ一月間、興行日數
ノ半定ハ仍同項ノ規定ニ依リ文化史書ノ上ニ
爲サレトコトヲ得

史書興業者本令施行前行政官廳ノ振興ヲ
爲スル振興育フスル又ハ、複製ニシテ才三十五
條才一項、規定ニ依リ文化史書ノ認定ヲ受
ケタルモノヲ上ニ掲スル場合ニ於テハ本令施行後
三年ヲ限リ同條才三項中史書ノ長ニ關スル

規定ハ之ヲ適用セズ

オ三十一條

本令施行期行政官廳、檢閲、署名、捺印、
ツキ、シ、ミ、ヲ、上、記、ス、ル、場、合、オ、ハ、之、ヲ、オ、四、十、六、條、
記、定、ヲ、準、テ、之、ル、或、重、ト、共、ニ、上、記、ス、ル、場、合、ニ、
テ、ハ、之、部、分、ニ、於、テ、特、ニ、中、断、下、リ、ト、記、ス、ル、場、合、
除、ク、外、オ、四、十、六、條、ノ、規、定、ハ、之、ヲ、適、用、セ、ズ

オ三十九條

オ三十五條オ三項ノ規定ニヨリ時事映畫ヲ
上、記、ス、ル、場、合、ハ、一、ノ、上、記、ニ、要、ス、ル、時、間、ニ、限、リ
昭和十六年三月三十一日迄之ヲオ四十三條ニ規定
ス、ル、限、行、始、期、ニ、算、入、セ、ズ、ニ、テ、ヲ、得、

附則(昭和十五年九月 省令オ三十七號)

本令ハ公布、日ヨリ之ヲ施行ス但シオ三十五條オ三項中
時事映畫ニ関スル規定ハ東京市、京都府、大阪市、横浜市、
神戸市、及名古屋府ニ在リテハ昭和十五年十月一日、一、他、
市町村ニ在リテハ昭和十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則(昭和十五年十二月 閣令オ一號)

本令ハ公布、日ヨリ之ヲ施行ス但シオ四十三條ノ規定
ハ東京市、京都府、大阪市、横浜市、神戸市、及名古屋府
ニ在リテハ昭和十六年一月一日ヨリ、一、他、市町村ニ在リテハ
昭和十六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (應發工資) 附則 (附則)

奉命：任事一日三行祀行又

附 則 (昭和十一年四月十三日)

本例：(1) 100 - 100 = 0

(樣式略)

Dec. 11/01 P. 39

